

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2024年10月11日

【中間会計期間】 第55期中(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

【会社名】 北雄ラッキー株式会社

【英訳名】 Hokuyu Lucky Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桐生 宇優

【本店の所在の場所】 北海道札幌市手稲区星置一条二丁目1番1号

【電話番号】 代表 011(558)7000

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 高橋 徹

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市手稲区星置一条二丁目1番1号

【電話番号】 代表 011(558)7000

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 高橋 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 中間会計期間	第55期 中間会計期間	第54期
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
売上高 (千円)	18,960,443	18,140,071	37,919,504
経常利益 (千円)	301,500	396	535,281
中間(当期)純利益 (千円)	197,190	19,259	306,590
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	641,808	641,808	641,808
発行済株式総数 (株)	1,264,640	1,264,640	1,264,640
純資産額 (千円)	5,472,037	5,577,364	5,615,537
総資産額 (千円)	17,474,964	18,243,031	17,916,614
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	156.02	15.24	242.57
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	50.00
自己資本比率 (%)	31.3	30.6	31.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	734,903	1,231,648	581,518
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,932	147,707	720
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	903,138	938,227	659,622
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	498,906	713,539	567,826

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社はスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当中間会計期間（2024年3月1日～2024年8月31日）におけるわが国経済は、雇用及び所得環境の改善などを背景に個人消費が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、地政学リスク及び円安による物価の上昇などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

スーパーマーケット業界におきましては、業種、業態を超えた競争の激化に加え、長引く物価高によるお客様の節約志向や買い控え傾向の一層の強まりの他、各種経費の増加など、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社は2024年2月期から2026年2月期までの中期3ヵ年経営計画を踏まえ、以下の項目に重点を置いて営業活動を行いました。

差別化戦略としての6MD商品の強化（6MD商品政策の推進）

来店頻度向上を目的とする販売力の強化

マーケティング力強化によるファミリー顧客層の拡大

ラッキー生鮮・デリカセンターの稼働に伴う商品供給の拡大と体制の確立

ローコスト運営の徹底と業務効率の改善による生産性の向上

財務体質の強化

の商品政策面では、6つの商品政策の柱（6MD）のうち、特に「テイスティラッキー」（高品質商品）、「ナチュラルラッキー」（オーガニック食材など）の二つに重点を置いております。これにより、お客様には品質の差を訴求し、競合他社との優位性を築いてまいります。

につきましては、従来のチラシ販促に加え、店頭におけるメニュー提案動画の配信やSNSを使った情報発信を組み合わせることによって、ストアロイヤリティの向上を目指します。お客様の利便性向上の一つの目安である、キャッシュレス決済比率は2024年8月末で64.1%となり、前年同月末の62.0%から2.1%改善いたしました。ファミリー顧客層の深耕につきましては、前事業年度から設置したフードコーディネーター部を中心とする新商品開発や、順次実施している店舗改装において、手に取りやすく、買い回りしやすい店舗づくりを行うなどの点に注力しております。また、当事業年度より、お客様のお支払い時の利便性を高めること、若年層及びファミリー顧客層の新規獲得などを目的として、dポイントを導入いたしました。

のラッキー生鮮・デリカセンターは2021年の稼働開始以来順次稼働率を上げ、商品製造を機械化集中する事でコスト削減を実現しております。

につきましては、業務推進室によるオペレーション効率の分析を通じて、商品の自動発注をはじめとした様々な業務の自動化及び労働時間の最適化に取り組んでおります。また、前事業年度から開始した全店へのセミセルフ/フルセルフレジの導入及びキャッシュレス決済端末の入れ替えが完了し、この設備更新により、待ち時間の短縮及び人件費の最適化に寄与しております。

につきましては、前記の中期経営計画を実行することで収益力強化と自己資本比率向上等、財務体質の改善に努めました。

当中間会計期間の売上高は181億40百万円と前年同期比8億20百万円、4.3%の減少となりました。既存店売上高は前年同期比99.1%で推移しましたが、経営資源の最適化のため前事業年度に対して2店舗を閉店した売上減少要因もあり、前年同期と比較して減収となりました。営業総利益はお客様の節約志向に対応するために、原

材料上昇に伴う仕入れコストの上昇分をすべて価格に転嫁出来なかった影響もあり、営業総利益は51億33百万円と前年同期比3億29百万円減少し、営業総利益率は28.3%と前年同期比0.5ポイント減少いたしました。

販売費及び一般管理費は減価償却費が64百万円増加いたしました。一方で雑給が42百万円減少、水道光熱費が30百万円減少、地代家賃が76百万円減少し、販売費及び一般管理費は、51億3百万円、前年に対して71百万円減少いたしました。白老店の営業譲受があったことにより計画外の仲介手数料及び開店経費が発生したこと、財務体質の改善を目的にシンジケートローンを組成したことで計画外の手数料が増加いたしました。尚いづれも単年度で発生する経費であり、下期以降は計画通り進むと思われま。

これらの結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高は181億40百万円（前年同期比4.3%減）、経常利益は396千円（前年同期比99.9%減）、中間純利益は19百万円（前年同期比90.2%減）となりました。

当中間会計期間における店舗の状況は、2024年8月26日に「ラッキーマート白老店」を新装開店しております。また、同年3月に「ラッキー岩内店」の店舗改装を実施しております。

2024年8月31日現在の店舗数は、32店舗であります。

#### 財政状態の状況

##### (資産)

当中間会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して3億26百万円増加し182億43百万円でありま。

その主な要因は、差入保証金が3億57百万円減少したものの、現金及び預金が1億45百万円増加、売掛金が1億76百万円増加、建設仮勘定が3億47百万円増加したことなどによるものであります。

##### (負債)

当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して3億64百万円増加し126億65百万円でありま。

その主な要因は、短期借入金が23億円減少したものの、買掛金が9億2百万円増加、長期借入金が20億74百万円増加したことなどによるものであります。

##### (純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して38百万円減少し55億77百万円でありま。

その主な要因は、中間純利益19百万円の計上及びその他有価証券評価差額金が5百万円増加したものの、株主配当金により63百万円減少したことによるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7億13百万円(前事業年度の期末残高は5億67百万円)となりました。

当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、12億31百万円(前中間会計期間は7億34百万円の資金獲得)となりました。

これは主に、売上債権の増加が1億76百万円であった一方、減価償却費2億71百万円、仕入債務の増加9億2百万円があったことなどによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億47百万円(前中間会計期間は21百万円の資金獲得)となりました。

これは主に、差入保証金の回収による収入が3億94百万円であった一方、有形固定資産の取得による支出が3億87百万円、事業譲受による支出が92百万円、無形固定資産の取得による支出が27百万円であったことなどによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億38百万円(前中間会計期間は9億3百万円の資金使用)となりました。

これは主に、長期借入による収入が49億50百万円であった一方、短期借入金の純減少額が23億円、長期借入金の返済による支出が34億1百万円であったことなどによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,416,000
計	2,416,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年10月11日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,264,640	1,264,640	東京証券取引所 スタンダード市場 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	1,264,640	1,264,640		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2024年3月1日～ 2024年8月31日		1,264,640		641,808		161,000

## (5) 【大株主の状況】

2024年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社桐生興産	札幌市西区西野五条4丁目13-1	290	22.96
横山 清	札幌市中央区	73	5.83
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	62	4.90
田中 寛密	札幌市西区	60	4.75
有限会社まるせん商事	札幌市中央区南二条西23丁目2-21	30	2.41
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	30	2.37
ノースパシフィック株式会社	札幌市中央区南八条西8丁目523	27	2.13
千葉 サカエ	札幌市西区	25	2.04
株式会社桐生商店	札幌市西区山の手一条1丁目4-12	22	1.77
グリーンスタンプ株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	20	1.58
計	-	641	50.78

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,263,000	12,630	
単元未満株式	普通株式 940		
発行済株式総数	1,264,640		
総株主の議決権		12,630	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

## 【自己株式等】

2024年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
北雄ラッキー株式会社	札幌市手稲区星置一条二丁目1番1号	700	-	700	0.06
計		700	-	700	0.06

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は第一種中間財務諸表であります。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年3月1日から2024年8月31日まで)に係る中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

### 3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【中間財務諸表】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,697,826	1,843,539
売掛金	983,199	1,159,253
商品及び製品	1,612,605	1,682,071
原材料及び貯蔵品	60,574	55,946
前払費用	79,927	92,628
未収入金	447,357	404,177
その他	95,703	7,815
貸倒引当金	267	267
流動資産合計	4,976,926	5,245,166
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,476,696	11,539,655
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,649,918	7,783,441
建物(純額)	3,826,778	3,756,214
構築物	762,470	762,470
減価償却累計額及び減損損失累計額	644,927	653,684
構築物(純額)	117,543	108,786
機械及び装置	2,176	2,176
減価償却累計額	1,211	1,308
機械及び装置(純額)	964	867
車両運搬具	7,522	7,522
減価償却累計額	7,522	7,522
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	441,575	448,754
減価償却累計額及び減損損失累計額	410,859	415,989
工具、器具及び備品(純額)	30,716	32,765
土地	6,038,177	6,066,247
リース資産	1,132,122	1,240,149
減価償却累計額及び減損損失累計額	399,333	428,363
リース資産(純額)	732,788	811,785
建設仮勘定	6,127	353,747
有形固定資産合計	10,753,094	11,130,413
無形固定資産		
ソフトウェア	34,661	43,681
のれん	-	16,425
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	52,890	78,336
投資その他の資産		
投資有価証券	254,423	262,268
出資金	479	479
長期前払費用	47,310	44,014
繰延税金資産	389,719	398,398
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	1,341,768	983,954
投資その他の資産合計	2,133,702	1,789,115
固定資産合計	12,939,687	12,997,864
資産合計	17,916,614	18,243,031

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,330,678	3,232,926
短期借入金	3,550,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,024,814	499,136
リース債務	229,572	241,090
未払金	537,295	514,007
未払費用	316,914	345,490
未払法人税等	110,261	52,218
未払消費税等	29,904	95,491
前受金	18,025	16,051
預り金	642,616	719,347
賞与引当金	112,373	170,323
流動負債合計	8,902,456	7,136,084
固定負債		
長期借入金	1,546,386	3,620,881
リース債務	657,666	728,286
退職給付引当金	852,888	846,916
長期預り保証金	254,118	245,482
資産除去債務	65,910	66,365
長期未払金	21,650	21,650
固定負債合計	3,398,620	5,529,582
負債合計	12,301,077	12,665,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	2,078,646	2,034,709
利益剰余金合計	4,543,646	4,499,709
自己株式	2,054	2,054
株主資本合計	5,534,614	5,490,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,922	86,686
評価・換算差額等合計	80,922	86,686
純資産合計	5,615,537	5,577,364
負債純資産合計	17,916,614	18,243,031

## (2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	18,960,443	18,140,071
売上原価	13,627,503	13,130,815
売上総利益	5,332,940	5,009,256
営業収入		
不動産賃貸収入	130,105	124,071
営業収入合計	130,105	124,071
営業総利益	5,463,045	5,133,327
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	155,762	150,635
配送費	427,355	417,755
販売手数料	71,287	73,616
給料及び手当	973,028	952,538
賞与引当金繰入額	163,006	170,323
退職給付費用	51,963	48,874
雑給	1,205,713	1,162,988
水道光熱費	523,133	492,897
減価償却費	206,855	271,682
地代家賃	405,817	328,966
その他	991,610	1,033,402
販売費及び一般管理費合計	5,175,534	5,103,682
営業利益	287,511	29,645
営業外収益		
受取利息	2,014	2,025
受取配当金	7,592	8,044
受取事務手数料	3,405	1,320
助成金収入	1,231	-
雑収入	10,522	18,566
営業外収益合計	24,766	29,956
営業外費用		
支払利息	9,910	17,509
雑損失	865	1,179
シンジケートローン手数料	-	40,516
営業外費用合計	10,776	59,205
経常利益	301,500	396
特別利益		
受取補償金	-	61,200
特別利益合計	-	61,200
特別損失		
減損損失	6,420	8,476
固定資産除売却損	4,184	13,522
その他	-	1,491
特別損失合計	10,604	23,489
税引前中間純利益	290,896	38,106
法人税、住民税及び事業税	82,261	22,310
法人税等調整額	11,444	3,463
法人税等合計	93,706	18,847
中間純利益	197,190	19,259

## (3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	290,896	38,106
減価償却費	206,855	271,682
長期前払費用償却額	4,624	3,296
減損損失	6,420	8,476
賞与引当金の増減額(は減少)	63,809	57,949
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,403	5,972
受取利息及び受取配当金	9,606	10,070
その他の営業外損益(は益)	14,293	21,810
その他の特別損益(は益)	-	59,709
支払利息	9,910	17,509
固定資産除売却損益(は益)	4,184	13,522
売上債権の増減額(は増加)	116,166	176,054
棚卸資産の増減額(は増加)	28,506	64,839
仕入債務の増減額(は減少)	445,688	902,248
預り金の増減額(は減少)	53,421	76,731
未払消費税等の増減額(は減少)	64,707	65,587
預り保証金の増減額(は減少)	2,239	8,636
その他	30,909	144,256
小計	760,952	1,295,895
利息及び配当金の受取額	7,673	8,317
その他の収入	15,159	81,086
利息の支払額	9,713	16,979
その他の支出	865	56,512
法人税等の支払額	38,302	80,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	734,903	1,231,648
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	49,358	387,568
無形固定資産の取得による支出	640	27,177
差入保証金の差入による支出	5,717	25,405
差入保証金の回収による収入	85,263	394,468
事業譲受による支出	-	92,530
その他	7,615	9,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,932	147,707

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,300,000	2,300,000
長期借入れによる収入	1,151,666	4,950,000
長期借入金の返済による支出	631,527	3,401,183
リース債務の返済による支出	60,173	123,850
配当金の支払額	63,103	63,193
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>903,138</b>	<b>938,227</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	146,302	145,713
現金及び現金同等物の期首残高	645,209	567,826
現金及び現金同等物の中間期末残高	498,906	713,539

【注記事項】

(第一種中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金勘定	1,728,906千円	1,843,539千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,230,000千円	1,130,000千円
現金及び現金同等物	498,906千円	713,539千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月24日 定時株主総会	普通株式	63,195	50.0	2023年2月28日	2023年5月25日	利益剰余金

当中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月24日 定時株主総会	普通株式	63,195	50.0	2024年2月29日	2024年5月27日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の中間貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の中間貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

当社は、2024年5月17日開催の取締役会において、株式会社熊谷商店のスーパーマーケット事業の譲受を決議し、2024年5月22日に事業譲渡契約を締結、2024年8月16日に事業を譲受けております。

2. 譲り受けた相手会社の名称及び事業

譲り受けた相手会社の名称	株式会社熊谷商店
事業内容	スーパーマーケット事業

3. 事業譲受の目的

株式会社熊谷商店は、北海道白老町にてスーパーマーケット「スーパーくまがい」を運営するほか、ホテル、病院、養護施設向け食材の卸売をしております。同社が長年に亘って培った地域における信頼、有するノウハウ、ネットワーク及び販路の獲得により、道央地区におけるシェアの拡大を図ります。

4. 譲り受けた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	-
固定資産	75,826千円
資産合計	75,826千円
流動負債	-
固定負債	-
負債合計	-

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等	11,000千円
---------------	----------

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 16,704千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたり均等償却いたします。

7. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	92,530千円
取得原価		92,530千円



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)及び当中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。なお、当社はスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高		
食料品	17,011,942	16,440,211
衣料品	1,222,272	1,053,775
住居品	698,502	621,920
その他	27,725	24,163
顧客との契約から生じる収益	18,960,443	18,140,071
その他の収益(注)	130,105	124,071
外部顧客への売上高	19,090,549	18,264,143

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり中間純利益	156円02銭	15円24銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	197,190	19,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	197,190	19,259
普通株式の期中平均株式数(株)	1,263,915	1,263,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月11日

北雄ラッキー株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

札幌事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅沼 淳

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の2024年3月1日から2025年2月28日までの第55期事業年度の中間会計期間(2024年3月1日から2024年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。